

事業の概要

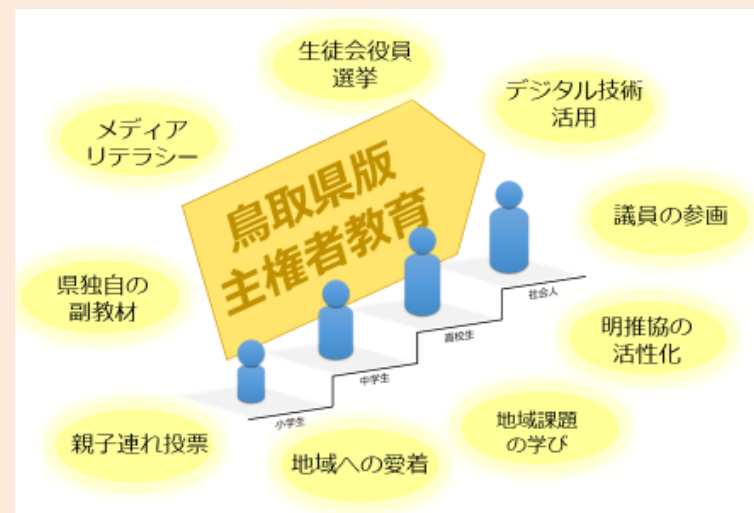
【実施背景】

- 出前授業等の主権者教育の取組を進めているにもかかわらず投票率は低迷し、特に若年層の投票率は他の年代に比較して低い状況が続いている。社会そのものへの関心が薄れてきているともいえる状況の中、県、市町村、専門家等を交えた研究会を開催し、現状・課題・要因を分析するとともに、県民に投票を促す工夫や主権者教育の推進等、県民の政治参加を促進するための方策の検討を行う。

【事業内容】

- 県内外の有識者を委員とし、県内の現職の首長や議長の参加の下、「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」を開催し、より実践的な主権者教育を進めるための主権者教育のあり方、学校教育を通じた主権者教育、大人の積極的な政治参加、政治や社会課題に対する無関心の克服等について議論した。
- 研究会の報告（令和5年12月公表）では、
 - ・ 選挙権を得るまでの間に、政治的関心・政治的有効性感覚等を養えるよう、若い頃からの発達段階に応じた教育が必要である。学校・選管・家庭・議員等様々な主体が協力して取り組むべき。
 - ・ 連続性を持った体系的な主権者教育プログラムや教育現場が活用しやすい鳥取県独自の副教材等を作成し、全県下で継続的に主権者教育を推進する必要がある。

等の提言がなされた。〈県HP〉 <https://www.pref.tottori.lg.jp/315202.htm>



【事業実績】

事業費 1,039千円（うち委託費1,000千円）

事業の効果、今後の展開等

- 研究会の報告を踏まえ、令和6年度の新規事業（鳥取県版シティズンシップ教育推進事業）として、小学校、中学校、特別支援学校小学部・中学部等において主権者教育を推進するための補助教材を作成する。作成した教材を総合的な学習の時間への組入れ、授業公開日等での実践等、順次各校で導入してもらうほか、生徒会役員選挙の支援を通じた主権者教育の充実にも取り組む。